

北広島市 2024年第2回定例会市議会(6月7日~6月28日) 6月18日 一般質問 鶴谷 聡美

新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種に要する経費、天使歩道橋の補修設計に要する経費、輪厚三島線道路改築に係る構造物詳細設計に要する経費、新駅及び自由通路等関連施設の整備に要する経費など、2億6,321万円の補正予算を可決。一般会計予算は合計で295億2,935万円となりました。人権擁護委員推薦の同意案3件、北広島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について、交通結節点形成事業に伴う千歳線西の里・北広島間新駅設置工事の施行に関する協定の締結について等、議案14件を可決。市民ネットワークが紹介議員となった「物価上昇に見合う高齢基礎年金等の引き上げを求める」請願は総意採択。合わせて12件の意見書案を可決しました。「新駅調査についての市民への公開と説明会の開催を求める」陳情1件は、市民ネットワークが賛成討論しましたが不採択。民生常任委員会へ付託された「自衛隊へ18歳及び22歳の市民の個人情報を記載した名簿の提供を行わないことを求める請願」は、閉会中の継続審査となりました。

質 問	答 弁
<p>1. 地方自治法の改正について</p> <ul style="list-style-type: none"> このたびの地方自治法改正は、自治体の萎縮や政策の低下につながる地方分権の後退が危惧される。大規模な災害等が起きた際、地域や市民の状況を迅速に把握し、必要な対応を判断できるのは自治体であり、必要なのは自治体の強化と考える。市民の一番身近な行政として市政運営を進める立場から、今回の改正に対する市長の見解を伺う。 <p>2. ボールパーク開業後の対応と関連施策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ボールパーク開業後、子どもたちがFビレッジを訪れる体験等の取組について、どのように行われているのか伺う。 昨年の第2回臨時会において、JR新駅及び関連施設の調査設計等に要する経費1億5,000万円の歳出等の補正予算案に対し、市民ネットワークは、議会はもとより、市民参加条例に基づき市民への丁寧な情報提供の下、広く合意形成を図ることを求めた。この間の進捗状況及び、今後の市民への情報提供や説明の機会について、どのように検討しているのか、見解を伺う。 <p>3. 新型コロナワクチン接種について</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省が公表した2023年人口動態統計において、新型コロナウイルスワクチン接種が死因とされた人数が初めて計上され、2023年度は全国で37人、2022年度は23人。北海道におけるコロナワクチン総接種回数約1,900万回のうち、健康被害救済申請件数は470件で、接種後の死亡についても報道されている。高齢世代から「感染も心配だけれども、ワクチン接種も心配」という不安の声が寄せられている。定期接種に際し、健康被害の事例等、接種の判断に必要な情報提供することが必要。回覧版等を活用し、読みやすい資料の作成・配布を検討してはどうか。 <p>4. 地方公共交通について</p> <ul style="list-style-type: none"> さんぽまち・東部線、広島線のバス運賃の改定に関して、現在、運賃を改定することについてのアンケートが実施されている。アンケートの状況、及び今後のスケジュールはどのような予定になっているのか伺う。 徳島県上勝町は、人口約1,300人で過疎化が進み、バス、タクシー等の交通事業者が撤退。登録ボランティアと自家用車等を活用し、通院や買い物等のための移動サービスを充実することにより、上勝町有償ボランティア輸送事業に取り組んでいる。講習等を受講した74歳までの住民が運転者登録。利用会員からの依頼連絡を受け、登録運転者が迎えに行き、目的地まで送り料金を精算する仕組みで、年間約1,500回の運行の実績がある。本市とは、人口規模等の違いはあるが、高齢者の関連部署と連携し、生活交通の確保に視点を置いた交通手段の検討を進めてはどうか、見解を伺う。 	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村は住民に最も身近な行政主体であり、自主性及び自立性が十分に発揮されることが重要と考える。一方で、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の蔓延など、個別法や単一の自治体では対応が困難な、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が顕在化してきている。こうした事態に対し、的確かつ迅速な対応に万全を期す観点から、今般、改正が行われるものであり、運用にあたっては、地方自治法第245条の3に基づき、地方公共団体の自主性及び自立性に配慮し、目的を達成するために必要な最小限度の範囲で行われるものと考えている。 <p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども施策・教育活動における取組について、本年5月14日及び15日の2日間に開催された平日デーゲームに、市内の小中学生や高校生など4,000人以上が招待され試合観戦をしたほか、各学校において、遠足や職業体験、地域調べなど、総合的な学習の時間や特別活動などでFビレッジを活用している。 昨年10月にJR北海道と締結した新駅設置に関する覚書に基づき、本市が整備する駅前広場等との整合性を図りながら、詳細な設計を進めてきた。市民の皆様への周知についても、実施方法等を含め、検討を進めている。 <p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナワクチンは、個人の重症化予防により重症者を減らすことを目的とし、2024年度からB類の定期接種として実施する。これまでの特例臨時接種とは異なり、接種を受ける努力義務や自治体からの接種勧奨の規定はないが、これまでの市民に対する接種に係る様々な対応経過を踏まえ、市ホームページや町内会回覧を活用し、重症化予防の効果と副反応のリスクなどについての情報提供を行うなど、丁寧な対応に努める。 <p>4.</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月4日付で北海道中央バスから市の地域公共交通活性化協議会に対し、乗務員不足の解消を図るための処遇改善等の観点から、協議運賃の検討依頼があった。これを受け、5月1日に協議会を開催し、新たに協議会内に協議運賃部会を設置し議論を行い、利用者等の意見を聴取するため、6月1日から6月28日まで市民アンケートを実施している。今後、このアンケートなど参考に協議会で議論を継続していく。 上勝町有償ボランティア輸送事業につきましては、町内のタクシー会社の廃業に伴い、代替の交通手段の確保策として実施されているものと認識している。鉄道、路線バス及びタクシーが運行する本市とは状況は異なるものの、高齢者の生活交通の確保の事例として、関係部署と連携し、調査・研究していく。

北広島市 2024年第2回定例市議会(6月7日~6月28日) 6月19日 一般質問 佐々木 百合香

質 問	答 弁
<p>1. 会計年度任用職員制度の運用状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> 北広島市会計年度任用職員の任用等に関する規則では公募によらない再度の任用は4回を上限とすると定められているが既に一部の会計年度任用職員に対して、組織改変の際に公募を実施している。対象となった人数、職種、公募の結果は。 会計年度任用職員のうち、定員に充足していない職種は何種類、そして何名か。そのうち、採用に資格を要件とした職種は何種類か。 今回5年目を迎え公募になる対象者の人数は。 小樽市では2023年度より、雇い止めや繰り返しの任用の年数制限を撤廃し、人事評価がよければ再度の任用ができるとした。総務省の2023年調査では、公募を実施していないと回答した自治体は261自治体で14.6%。道内では赤平市や名寄市、根室市、滝川市、伊達市が公募を実施していない。これからの時代の公務サービスにおいて、5年に一度会計年度任用職員を一斉に雇い止めし、公募にかけるとは、会計年度任用職員のディーセント・ワークの実現に逆行するものとする。まずは、初めての一斉公募を迎える今年度は、地域性や専門性からなかなか採用につながりにくい職種について、公募によらない再度の任用を行う考えはないか。 総務省からの通知(令和5年12月27日付)では、再度の任用について「地域の実情等に応じつつ適切に対応いただきたいこと」と、自治体の判断を尊重するような文言が入っており、規則を変えていく余地はあると考える。今後の運用について見解は。 <p>2. ごみ施策の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域処理によるごみの焼却施設が稼働し、4月より北広島のごみ分別、ごみ処理が大きく変わった。駆け込み排出の状況は。 週5日収集になったことで、1日当たり回収するごみの量や種類が少なくなった。1週間当たりの収集作業時間の変化、受入作業等はこれまでに比べて効率化されたのか。 枝木の無料回収はこれまで年間2か月間だったが、今年度から5月から10月までの6か月間にわたり回収が行われる。枝木の回収期間を変えた理由は、また回収処理費用をどの程度見込んでいるか。 粗大ごみの排出抑制について民間企業との連携を検討するということが、検討のスケジュールはどのように考えているか。 ごみ処理に伴う温暖化ガス放出の変化について。埋め立てられる生ごみが激減することにより、メタンガスの放出が大幅に減る一方、焼却処理施設への運搬による二酸化炭素の放出は増える。全体としてどのように捉えているか、見解を伺う。 市民が購入した指定ごみ袋代はごみ処理手数料である。いよいよ旧ごみ袋が使えなくなるときには、払い戻しや現在のごみ袋への交換などフォローアップが必要では。 徳島県上勝町は、2003年、全国に先駆けゼロ・ウェイスト宣言を行い、町民一人一人が13種類45分別に取り組む。本市とは人口規模やごみの収集スタイルなど条件が異なるが、ごみを削減していく機運を作らなければならないことは共通である。市民とともにごみゼロのまちをつくるため、ゼロ・ウェイスト宣言をしてはどうか。 	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政組織の見直しにより、会計年度任用職員の配置に変更が生じる事務補助員の職について、令和4年度及び令和6年度の任用に係る公募を実施し、直近の令和6年度では、令和5年度に任用されていた106人が公募の対象となった。このうち応募がなかった人数は5人、応募したが任用されなかった人数が6人である。 2024年度に予定した配置人数を充足していない会計年度任用職員の職種は、12職種、58人。このうち資格要件がある職種は、保育士など7職種となっている。 2025年度の任用に当たり、公募の対象となる会計年度任用職員は141人である。 会計年度任用職は、1会計年度ごとにその職の必要性が精査される「新たに設置した職」と位置づけられており、地方公務員の任用における成績主義や平等の取扱いの原則を踏まえ、繰り返し任用されても、再度の任用保障のような既得権が発生するものではなく、任期ごとに客観的な能力実証に基づき、その職に従事する十分な能力を持った者を任用することが求められている。 再度の任用を行う場合でも、同一の者が長期にわたり繰り返し任用されることは、長期的、計画的な人材育成・人材配置への影響や、会計年度任用職員としての身分及び処遇の固定化などの問題が生じる可能性がある。このことから北広島市会計年度任用職員の任用等に関する規則では、公募によらない再度の任用は4回を上限としており、再度の任用が4回目となる会計年度任用職員の次回の任用については、規則に基づき公募を実施する。 会計年度任用職員制度に係る法律や国の考え方を踏まえ、本市では公募によらない再度の任用の上限を4回までとしている。制度の導入後、初めて上限に達することとなった会計年度任用職員の職については、北広島市会計年度任用職員の任用等に関する規則に基づき、公募を実施していきたい。 <p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ処理手数料改定直前の本年3月の普通ごみの排出量は、前年とほぼ同じ量だった。破碎しないごみの排出量は、前年の32トンに対し、120トンと大幅な増加がみられた。 これまでは1日に多くの品目のごみが大量にゴミステーションに排出されるため、収集員は収集するごみの選別に多くの時間と労力を費やしていたが、週5日収集により1日当たりの収集品目が少なくなったことから、収集効率は大きく向上した。 枝木の収集については、収集作業の効率化によって新たな費用の増加をせずに、無料収集の期限を延長してほしいという市民の皆様からの要望に対応した。 粗大ごみの排出抑制に係る民間事業者との連携については、現在複数の民間事業者と協議中であり、協議が整い次第、速やかに実施できるよう取り組んでいきたい。 燃やせるごみの運搬や焼却等により新たに二酸化炭素が排出されるが、市の事務事業により排出される温室効果ガスの総排出量の50%以上をメタンが占めており、その発生原因のほとんどが有機性廃棄物の埋立処分によるものであることから、ごみ処理による温室効果ガス排出量は削減されるものと考えている。 旧指定ごみ袋の取扱いについては、今後の排出状況等を注視しつつ、差額シールの使用期限の延長等について検討していきたい。 本市においては燃やせるごみの焼却処理を開始して間もないことから、生ごみやプラスチック製容器包装ごみなどの資源ごみの収集量を増やすとともに、燃やせるごみの焼却量を減らすことが重要であると考えており、引き続き、市民や事業者とともにごみの減量化に取り組んでいきたい。